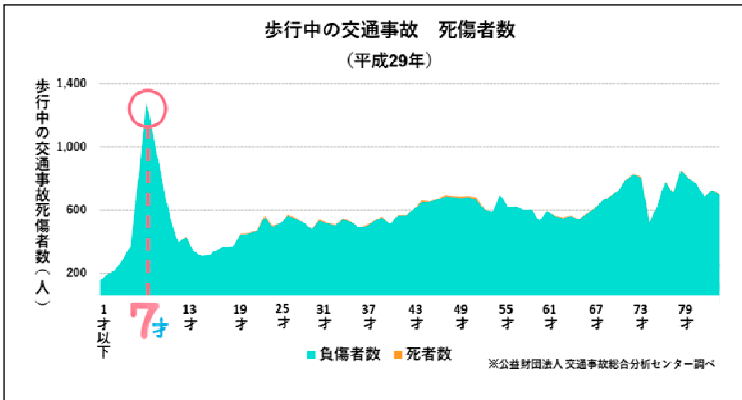


**金沢大学と子どもの交通安全に関する共同研究を開始**  
**こくみん共済 coop × 金沢大学**

こくみん共済 coop (全国労働者共済生活協同組合連合会 代表理事理事長：廣田 政巳) は、子どもの交通事故を減らすための取り組みである「7才の交通安全プロジェクト」において、国立大学法人 金沢大学と共同研究を開始いたします。この協力によって7才児の交通事故を減らすためのより具体的な施策の実施と、産学での共創の輪を広げてまいります。

【7才の交通安全プロジェクト公式サイト URL: <https://www.zenrosai.coop/anshin/7pj.html>】



**共同研究の目的：日本の交通課題の解決に向けた取り組み**

歩行中の交通事故による死傷者数を年齢別にみると、7才児の死傷者数が際立って多く、この傾向は1994年(平成6)から2017年(平成29)までの24年間、日本の交通事情における大きな課題であり続けてきました(1990年(平成2)から1993年(平成5)までは6才児が最も多く、7才児は2番目に多い結果でした)。本内容を含む交通事情の統計を調査する交通事故総合分析センターは、この理由を「小学校への入学後に登下校中の事故が増加するためである」と推定しています。

幼稚園や保育園までは保護者や園の関係者が送迎し、園から帰宅後も保護者が付き添って過ごす場合が多いものの、小学校入学とともに子どもたちだけで登下校を行い、また登下校中以外でもこの頃から子どもだけで行動する機会が増えるため、小学校入学を境に交通事故の発生リスクが高くなると考えられています。

交通安全教室などにより、子どもに交通ルールの啓発活動が行われてきましたが、頭では危険や予防策を理解していても、子どもは年齢が低いほど実際の安全行動につながりにくいのが現実です。こうした実情を踏まえ、こくみん共済 coop は金沢大学との共同研究によって、新たな改善策を生み出すことで、日本の交通が抱える長年の課題を解決することを目指します。

**共同研究の概要と趣旨**

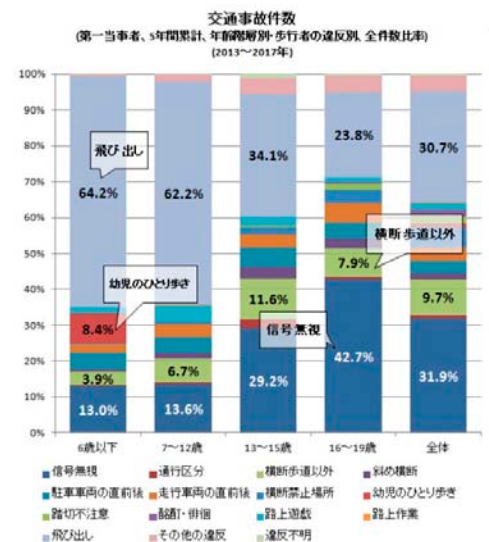
<こくみん共済 coop × 金沢大学 × 金沢大学附属幼稚園\* >  
 7才児の事故遭遇率の主要因が「飛び出し」である事実に着目(右図参照) アイマークレコーダー、ビデオ観測、ヒアリングにて実態調査を実施

- 大人に比べて目線が低く、あらゆる環境で見通しが悪い、かつ「とまれ」の標識が視界に入らない。
- 「とまれ」標識の意味をそもそも理解していないなど、注意力が十分に育まれていない。

**共同研究による改善策の方向性**

- 7才児にとって目を引く標識の採用
- 幼児教育の専門家による交通安全教育を小学校入学前に実施

\* 正式名称は金沢大学人間社会学域学校教育学類附属幼稚園



『小学校低学年児童の交通安全に関する基礎的研究 ~7歳児の交通事故発生件数に着目して~』より

## ■こくみん共済 coop の取り組み—108,840本の横断旗を全国に寄贈

2019年1月から同年3月にかけて実施した「マイカー共済見積もりキャンペーン」と連動し、見積もり1件につき横断旗1本を寄贈する取り組みを行いました。多くの皆さまのご協力により、最終的に108,840本の横断旗を全国の児童館などへ寄贈いたしました。また、一般財団法人 児童健全育成推進財団と児童館の皆さまのご協力のもと、都内の児童館にて横断旗の寄贈イベントも実施しました。

イベントには、児童館を利用する子どもたちやお母さま方に参加していただき、交通安全啓発のよい機会とすることができました。

マイカー共済の見積り1件につき横断旗1本を寄贈する本取り組みの第2弾は、2019年9月1日から同年12月31日まで実施中です。



## ■金沢大学の取り組み—7才の交通安全プロジェクトに賛同。幼稚園と共同で交通安全に関する実証実験を実施

金沢大学の理工研究域地球社会基盤学系、金沢大学理工学域環境デザイン学類、金沢大学大学院自然科学研究科の研究者らが「小学校低学年児童の交通安全に関する基礎的研究」として、金沢大学人間社会学域学校教育学類附属幼稚園と共同して実証実験を実施しました。年長年次の男女園児を被験者にアイマークレコーダーを用いて、交差点での挙動を調査した結果、現状の「とまれ」標識の設置位置や表記の方法が子どもの注意喚起には不十分であると判明しました。また、同幼稚園園長へのヒアリング調査では「小学生になる前に、幼児教育の専門家が交通安全について教えるべき」との回答を得ました。

今回の調査では、一般的な標識の配置とデザインでは、危険を知らせるサインも子どもの目にとまりにくいこと、さらには交通の専門家や親だけでなく幼児教育の専門家による交通安全教育が必要だと分かりました。園児や小学校低学年にとって目を引く標識を製作し、幼児とのコミュニケーションの専門家による交通安全教室の開講などが、7才児の事故率の高さという積年の課題への具体的な対策となりうる可能性が示唆されました。



以上

全労済から  
「こくみん共済 coop」へ

たすけあいの輪をむすぶ